

カーディフ生命、2015 年度業績のご報告

2016 年 5 月 27 日
カーディフ生命保険会社

カーディフ生命保険会社(正式名称:カーディフ・アシュアランス・ヴィ、日本における代表者:久米 保則、所在地:東京都渋谷区)の 2015 年度(2015 年 4 月 1 日~2016 年 3 月 31 日)の業績をお知らせいたします。

● 団体保険の保有契約高推移(億円)



主力商品である団体信用生命保険の好調な販売を受けて、団体保険の保有契約高は今期も引き続き増加し、前年同期比 4.4%増の 15 兆 2,364 億円となりました。

● 保険料等収入の推移(億円)



保険料等収入は、住宅ローン保障商品の好調な販売により、前年同期比 6.2%増の 467 億円となりました。

- 基礎利益 **184 億円**
- 当期純利益 **54 億円**

基礎利益は前年同期比 1.5%増の 184 億円、当期純利益は同 76.0%増の 54 億円となりました。

- ソルベンシー・マージン比率 **653.4%**

ソルベンシー・マージン比率は 2014 年度末の 628.4%から 25 ポイント増の 653.4%と、堅固な水準を維持しています。

カーディフ生命保険会社(カーディフ・アシュアランス・ヴィ)について

カーディフ生命は、フランスを本拠とする世界有数の金融グループ BNP パリバの保険事業を担う BNP パリバ・カーディフの日本拠点として、2000 年 4 月に設立されました。以来、主に銀行をパートナーとして、金融機関の商品と組み合わせることで新たな価値をつくりだす「バンカシュアランス」というビジネスモデルで事業を展開しています。特に、住宅ローン返済中にガンと診断された場合、保険金によってローン返済を支援する「ガン保障特約付団体信用生命保険」を日本で初めて開発するなど、団体信用生命保険を主力商品としています。

<本件に関するお問い合わせ先>

カーディフ生命保険会社 お客様相談室 TEL: 03-6415-8275
受付時間 9:00~18:00 (土日、祝日、年末年始を除く)



2016年5月27日
カーディフ生命保険会社

2015年度決算について

2015年度(2015年4月1日～2016年3月31日)の業績をお知らせいたします。

目次

1. 主要業績	1
2. 2015年度末 保障機能別保有契約高	3
3. 2015年度 一般勘定資産の運用状況	4
4. 貸借対照表	9
5. 損益計算書	13
6. 経常利益等の明細 (基礎利益)	15
7. 債務者区分による債権の状況	15
8. リスク管理債権の状況	15
9. ソルベンシー・マージン比率	16
10. 2015年度 特別勘定の状況	17
11. 保険会社及びその子会社等の状況	18
(参考)証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	18

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2014年度末				2015年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
	前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比	
個人保険	5	109.0	4	126.9	5	103.6	5	116.7
個人年金保険	0	56.6	39	55.9	0	21.7	8	20.7
団体保険	—	—	145,876	112.6	—	—	152,364	104.4
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです(ただし個人変額年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています)。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2014年度						2015年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
	前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加	前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	0	116.2	—	—	—	—	0	71.9	0	—	0	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	1	7.0	1	—	—	—	0	20.3	0	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です(ただし個人変額年金保険については、初回保険料相当額を計上しています)。

2. 団体保険の新契約高は、新契約として計上された月の単月の新契約高を表します。

新たに当社の団体保険契約の被保険者となった方の人数・金額の推移は、以下のとおりです。

(参考)新規の被保険者数・金額

(単位:千件、億円、%)

	2014年度				2015年度			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
	前年度比		前年度比		前年度比		前年度比	
団体保険	133	109.8	26,192	108	126	94.9	26,127	99.8

(注) 件数は被保険者数を表します。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	前年度末比		前年度末比	
個人保険	340	96.3	325	95.4
個人年金保険	292	58.7	64	22.1
合計	632	74.3	389	61.6
うち医療保障・生前給付保障等	340	96.3	325	95.4

・新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2014年度		2015年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	12	41.1	10	82.3
個人年金保険	—	—	—	—
合計	12	41.1	10	82.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	12	41.1	10	82.3

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	2014年度		2015年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	44,054	114.6	46,769	106.2
資産運用収益	1,459	179.4	299	20.5
保険金等支払金	23,884	109.2	26,177	109.6
資産運用費用	52	107.4	62	118.3
経常利益	16,731	124.4	18,158	108.5

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	2014年度末		2015年度末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	66,302	118.4	65,111	98.2

2. 2015年度末 保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	5	5	—	—	955	152,364	961	152,370
	災害死亡	—	—	0	0	—	—	0	0
生存保障		—	—	0	8	—	—	0	8
その他の保障		—	—	—	—	626	103,377	626	103,377
入院保障	災害入院	3	0	—	—	—	—	3	0
	疾病入院	3	0	—	—	—	—	3	0
	その他の条件付入院	3	0	—	—	—	—	3	0
手術保障		5	—	—	—	—	—	5	—

- (注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。
 2. その他の保障は、団体信用生命保険特定疾病保障特約Ⅰ型(三大疾病の保障)、団体信用生命保険特定疾病保障特約Ⅱ型(ガンの保障)、上皮内ガン・皮膚ガン保障特約、ガン先進医療特約の合計を表します。
 3. 生存保障欄の金額は、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します(ただし個人変額年金保険の年金支払開始前契約については基本保険金額を計上しています)。
 4. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 2015年度 一般勘定資産の運用状況

(1) 2015年度の資産の運用状況

① 運用環境

2015年度の日本経済は、好調な企業業績や国内の労働需給の引き締まりに伴う所得環境の改善が期待されたものの、新興国経済の減速や円高の影響などから輸出や生産面に鈍さが見られ、さらには資源価格や金融市場の不安定な動きから消費が手控えられ、年度を通して緩やかな景気回復にとどまりました。

こうした国内経済情勢のもと、運用環境は以下のとおりとなりました。

国内株式市場は、年度前半は企業業績の拡大や円安進行を支援材料に日経平均株価は20,000円を超える水準にまで上昇しました。しかし夏場以降、中国を初めとする新興国の景気先行き懸念の高まりや、資源価格が一段と下落する中、円高の進行も重しとなり株価は大きく下落する展開となりました。この結果、当年度末の日経平均株価は対前年度末比2,448円32銭下落の16,758円67銭となりました。

国内長期金利は、好調な先進国経済や米国の利上げ観測を背景に、7月に一時0.5%を超える水準にまで上昇する局面もありましたが、日本銀行による量的質的緩和策が継続する中で緩やかな低下基調を辿りました。その後一段の原油価格の下落や世界的な景気減速への懸念から、1月には日本銀行がマイナス金利の導入を決定したことにより急速に低下し史上初めてマイナス利回りを記録する展開となりました。この結果、当年度末の新発10年国債利回りは対前年度末比0.450%低下の△0.050%となりました。

円ドルの為替相場は、米国の利上げ観測に伴う日米金利差拡大が円安材料となる一方、中国人民元の切り下げを契機に新興国経済の減速や欧州での金融緩和期待が円高材料となり、120円を挟み年末まで一進一退が続いていました。年明け後は、日本銀行によるマイナス金利導入発表を受けて一時的に円安が進行しましたが、世界的な景気減速懸念の高まりから金融市場が不安定となり、急速に円高に向かう展開となりました。この結果、当年度末の円ドルレートは対前年度末比7円49銭円高ドル安の112円68銭となりました。

円ユーロの為替相場は、ユーロ圏内の景気回復期待やデフレ懸念の後退を背景に6月には一時140円台にまで円安が進行しました。その後はギリシャ金融支援を巡る混乱、欧州中央銀行に対する政策期待、一部大手銀行に対する信用不安を材料に進退を繰り返しつつ徐々に円高に進む展開となりました。この結果、当年度末の円ユーロレートは対前年度末比2円62銭円高ユーロ安の127円70銭となりました。

② 当社の運用方針

当社は、安定した利息収入の確保と資産の健全性維持を目標とした資産運用を行っています。具体的には、流動性に配慮しつつ、安全性、収益性の優先順位に基づき、高格付けの円建て公社債を中核とした運用を行っています。

③ 運用実績の概況

2015年度末の一般勘定資産残高は、前年度末より2,161百万円増加の64,457百万円となりました。主な資産構成は国内公社債(国債など)55.3%、外国証券(円貨建外債など)24.3%となりました。資産運用収益は、有価証券利息・配当金及び有価証券売却益が減少したことにより、前年度比71百万円減の247百万円となりました。一方で、資産運用費用は前年度比9百万円増の62百万円となりました。この結果、一般勘定資産運用関係収支は前年度から80百万円減少し184百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	3,516	5.6	7,837	12.2
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	52,948	85.0	51,330	79.6
公社債	35,457	56.9	35,671	55.3
株 式	—	—	—	—
外国証券	12,488	20.0	15,658	24.3
公社債	12,488	20.0	15,658	24.3
株式等	—	—	—	—
その他の証券	5,003	8.0	—	—
貸付金	—	—	—	—
不動産	48	0.1	84	0.1
繰延税金資産	4,167	6.7	4,080	6.3
その他	1,614	2.6	1,124	1.7
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	62,296	100.0	64,457	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2014年度	2015年度
現預金・コールローン	636	4,320
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	10,939	△ 1,618
公社債	5,949	214
株 式	—	—
外国証券	3,389	3,170
公社債	3,389	3,170
株式等	—	—
その他の証券	1,600	△ 5,003
貸付金	—	—
不動産	△ 0	36
繰延税金資産	296	△ 87
その他	693	△ 490
貸倒引当金	—	—
合計	12,566	2,161
うち外貨建資産	—	—

(4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	2014年度	2015年度
利息及び配当金等収入	251	239
預貯金利息	2	1
有価証券利息・配当金	248	238
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	0	0
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	67	7
国債等債券売却益	66	6
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	0	0
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	318	247

(5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	2014年度	2015年度
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	0
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	0
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	52	61
合 計	52	62

(6)資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	2014年度	2015年度
現預金・コールローン	0.07	0.05
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	0.75	0.47
うち公社債	0.80	0.49
うち株式	—	—
うち外国証券	0.84	0.55
貸付金	—	—
不動産	—	—
一般勘定計	0.53	0.31
うち海外投融資	0.84	0.55

(注)1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③ 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2014年度末					2015年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	52,404	52,948	544	572	27	50,232	51,330	1,097	1,112	14
公社債	34,971	35,457	485	506	20	34,596	35,671	1,074	1,074	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	12,429	12,488	58	65	7	15,635	15,658	23	37	14
公社債	12,429	12,488	58	65	7	15,635	15,658	23	37	14
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	5,003	5,003	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	52,404	52,948	544	572	27	50,232	51,330	1,097	1,112	14
公社債	34,971	35,457	485	506	20	34,596	35,671	1,074	1,074	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	12,429	12,488	58	65	7	15,635	15,658	23	37	14
公社債	12,429	12,488	58	65	7	15,635	15,658	23	37	14
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	5,003	5,003	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有しておりません。

④ 金銭の信託の時価情報
該当ありません。

4. 貸借対照表

(単位:百万円、%)

科目	期別	2014年度末 (2015年3月31日現在)		2015年度末 (2016年3月31日現在)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)						
現金及び預貯金		3,562	5.4	7,848	12.1	4,285
現金		—	—	—	—	—
預貯金		3,562	5.4	7,848	12.1	4,285
コールローン		3	0.0	—	—	△ 3
有価証券		55,548	83.8	51,973	79.8	△ 3,574
国債		33,690	50.8	33,394	51.3	△ 295
社債		1,766	2.7	2,277	3.5	510
外国証券		12,488	18.8	15,658	24.0	3,170
その他の証券		7,602	11.5	642	1.0	△ 6,959
有形固定資産		65	0.1	133	0.2	68
建物		48	0.1	84	0.1	36
その他の有形固定資産		16	0.0	48	0.1	31
無形固定資産		233	0.4	284	0.4	51
ソフトウェア		193	0.3	262	0.4	68
その他の無形固定資産		39	0.1	22	0.0	△ 17
再保険貸		523	0.8	463	0.7	△ 60
その他資産		2,199	3.3	328	0.5	△ 1,870
未収金		1,955	3.0	97	0.2	△ 1,857
前払費用		59	0.1	56	0.1	△ 3
未収収益		55	0.1	56	0.1	1
預託金		105	0.2	113	0.2	7
仮払金		18	0.0	2	0.0	△ 16
その他の資産		3	0.0	2	0.0	△ 1
繰延税金資産		4,167	6.3	4,080	6.3	△ 87
資産の部合計		66,302	100.0	65,111	100.0	△ 1,191

(単位:百万円、%)

期 別 科 目	2014年度末 (2015年3月31日現在)		2015年度末 (2016年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)					
保険契約準備金	35,617	53.7	31,559	48.5	△ 4,058
支払備金	5,318	8.0	6,443	9.9	1,124
責任準備金	18,342	27.7	15,353	23.6	△ 2,988
契約者配当準備金	11,956	18.0	9,763	15.0	△ 2,193
代理店借	21	0.0	15	0.0	△ 6
再保険借	536	0.8	508	0.8	△ 28
その他負債	1,228	1.9	621	1.0	△ 607
未払法人税等	506	0.8	376	0.6	△ 129
未払金	501	0.8	—	—	△ 501
未払費用	181	0.3	162	0.2	△ 18
預り金	30	0.0	36	0.1	6
資産除去債務	9	0.0	45	0.1	35
仮受金	0	0.0	0	0.0	△ 0
退職給付引当金	446	0.7	462	0.7	16
特別法上の準備金	59	0.1	69	0.1	10
価格変動準備金	59	0.1	69	0.1	10
本支店勘定	5	0.0	4	0.0	△ 1
負債の部合計	37,915	57.2	33,240	51.1	△ 4,674
(純資産の部)					
持込資本金	23,243	35.1	24,943	38.3	1,700
剰余金	4,756	7.2	6,136	9.4	1,380
繰越利益剰余金	4,756	7.2	6,136	9.4	1,380
持込資本金等合計	27,999	42.2	31,080	47.7	3,080
その他有価証券評価差額金	387	0.6	790	1.2	403
評価・換算差額等合計	387	0.6	790	1.2	403
純資産の部合計	28,386	42.8	31,870	48.9	3,483
負債及び純資産の部合計	66,302	100.0	65,111	100.0	△ 1,191

(注記事項)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっており、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は定額法により行っております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は3月末日の為替相場により円換算しております。

(5) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき計上しております。なお、当期末において、貸倒引当金の計上はありません。

(6) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当期末において発生していると認められる要支給額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第199条において準用する同法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(9) 責任準備金の積立方法

責任準備金は保険業法第199条において準用する同法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)により計算しております。また、保険業法施行規則第150条第5項の規定に基づき、追加責任準備金を積み立てております。

2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産の性格に基づき安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針として、円貨建公社債等への投資を行っております。保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産運用は、各特別勘定の流動性を確保しつつ、投資信託による運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社の保有する金融資産は有価証券が大宗を占め、主に円貨建公社債(円貨建外債を含む)と投資信託から構成されております。一般勘定で運用する有価証券は、国債、政府保証債、円貨建外債などから構成され、「その他目的」区分で保有しております。これらは金利リスク及び信用リスクに晒されております。金利リスクとは金利の変動により保有資産の市場価値が変動し、損失を被るリスクです。信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスクです。なお、特別勘定で運用する有価証券は「売買目的」区分で保有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の金融資産に係る金利リスクおよび信用リスク管理につきましては、当社のリスク管理基本規程ならびに資産運用方針に基づき、資産配分や金利感応度及び信用供与枠の抵触状況をリスク管理担当部署が日次でモニタリングするとともに、四半期毎に投資委員会ならびにその上位機関であるジャパン・リスク管理委員会へ報告する体制となっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	7,848	7,848	—
有価証券	51,973	51,973	—
売買目的有価証券	642	642	—
其他有価証券	51,330	51,330	—

時価の算定方法

①現金及び預貯金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券

市場価格等のある有価証券につきましては3月末日の市場価格によっております。なお、市場価格のない有価証券は保有しておりません。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は66百万円であります。

4. 保険業法第199条において準用する同法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、654百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	11,956百万円
当期契約者配当金支払額	12,195百万円
利息による増加等	— 百万円
契約者配当準備金繰入額	10,002百万円
当期末現在高	9,763百万円

6. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は784百万円であります。なお、当該負担金は抛出した年度の事業費として処理しております。

7. 繰延税金資産の総額は4,388百万円、繰延税金負債の総額は307百万円であります。繰延税金資産発生 の主な原因別内訳は保険契約準備金4,163百万円、退職給付引当金129百万円であります。繰延税金負債発生 の主な原因は、その他有価証券評価差額金に係る税効果相当額307百万円であります。

8. 保険業法第190条にて定めのある保険契約者保護のための供託に関しては、BNPパリバ銀行による銀行保証契約をもってそれに代わるものとしているため、貸借対照表上純資産の部には表記されておりません。

9. 保険業法施行規則第160条において準用する同規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は104百万円、同規則第160条において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は51百万円であります。

10. 本支店勘定

本支店勘定は、本店との日常取引で生じる資金の貸借額を計上しております。

11. 持込資本金

持込資本金は、日本国内に持ち込んだ金額のうち、保険業法第197条の自己資本に相当するものを計上しております。

12. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

5. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目		2014年度 2014年4月1日から 2015年3月31日まで	2015年度 2015年4月1日から 2016年3月31日まで	比較増減
経常 損益 の 部	経常収益	45,845	50,060	4,214
	保険料等収入	44,054	46,769	2,715
	保険料	42,940	45,626	2,685
	再保険収入	1,113	1,143	30
	資産運用収益	1,459	299	△ 1,159
	利息及び配当金等収入	251	239	△ 11
	預貯金利息	2	1	△ 0
	有価証券利息・配当金	248	238	△ 10
	その他利息配当金	0	0	△ 0
	有価証券売却益	67	7	△ 59
	特別勘定資産運用益	1,140	52	△ 1,088
	その他経常収益	332	2,990	2,658
	年金特約取扱受入金	10	—	△ 10
	支払備金戻入額	—	—	—
	責任準備金戻入額	316	2,988	2,672
	その他の経常収益	5	1	△ 4
	経常 損益 の 部	経常費用	29,114	31,901
保険金等支払金		23,884	26,177	2,292
保険金		7,889	8,673	783
年金		35	25	△ 9
給付金		11,093	12,482	1,389
解約返戻金		3,329	3,413	83
その他返戻金		0	0	0
再保険料		1,537	1,583	45
責任準備金等繰入額		796	1,124	327
支払備金繰入額		796	1,124	327
責任準備金繰入額		—	—	—
資産運用費用		52	62	9
支払利息		0	0	△ 0
有価証券売却損		—	0	0
その他運用費用		52	61	8
事業費		4,120	4,293	172
その他経常費用		259	244	△ 15
税金	112	102	△ 9	
減価償却費	85	87	2	
退職給付引当金繰入額	60	48	△ 12	
その他の経常費用	1	5	3	
	経常利益	16,731	18,158	1,426
特別 損益 の 部	特別利益	—	—	—
	特別損失	18	18	0
	固定資産等処分損	7	8	0
	価格変動準備金繰入額	10	10	△ 0
	契約者配当準備金繰入額	11,325	10,002	△ 1,323
	税引前当期純利益	5,387	8,137	2,750
	法人税及び住民税	2,582	2,737	154
	法人税等調整額	△ 299	△ 63	236
	法人税等合計	2,283	2,674	391
	当期純利益	3,104	5,463	2,358
	繰越利益剰余金(当期首残高)	5,244	4,756	△ 488
	本社送金	3,593	4,083	490
	繰越利益剰余金	4,756	6,136	1,380

(注記事項)

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券6百万円、外国証券0百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、外国証券0百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上差し引かれた出再支払備金繰入額は24百万円、責任準備金戻入額の計算上足し上げられた出再責任準備金繰入額は0百万円であります。
4. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

6. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2014年度	2015年度
基礎利益 A	18,205	18,471
キャピタル収益	67	7
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	67	7
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	0
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	0
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	67	6
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	18,272	18,477
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	1,540	319
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	1,345	314
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	195	5
臨時損益 C	△ 1,540	△ 319
経常利益 A+B+C	16,731	18,158

7. 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

8. リスク管理債権の状況

該当ありません。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2014年度末	2015年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	36,736	39,811
供託金等	200	200
価格変動準備金	59	69
危険準備金	11,661	11,976
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	489	988
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	135	120
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	23,916	26,033
控除項目	—	—
その他	273	423
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	11,691	12,185
保険リスク相当額 R_1	8,438	8,835
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	2,928	3,019
予定利率リスク相当額 R_2	0	0
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	1,275	1,267
経営管理リスク相当額 R_4	252	262
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	628.4%	653.4%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第161条、第162条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
 2. 供託金等は、保険業法第190条にて定めのある供託金に代わる銀行保証契約の契約金額を記載しています。
 3. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

10. 2015年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:億円)

区 分	2014年度末	2015年度末
個人変額保険	—	—
個人変額年金保険	40	6
団体年金保険	—	—
特別勘定計	40	6

(2) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

① 保有契約高

(単位:千件、億円)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	0	38	0	7

② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	48	1.2	11	1.7
有価証券	2,599	64.9	642	98.3
公社債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	2,599	64.9	642	98.3
貸付金	—	—	—	—
その他	1,357	33.9	0	0.0
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	4,006	100.0	654	100.0

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2014年度	2015年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	88	14
有価証券売却益	9	0
有価証券償還益	375	154
有価証券評価益	766	84
為 替 差 益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	14	1
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	85	200
為 替 差 損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収 支 差 額	1,140	52

11. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(参考)証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況について

該当ありません。

以 上